

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 および特別口座の
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先  **0120-782-031**

URL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
 (下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が
 できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

住友精化株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (住友ビル)
 TEL：06-6220-8508 FAX：06-6220-8541
 URL：<http://www.sumitomoseika.co.jp/>

株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第104期中間報告書をお届けするにあたり、
ご挨拶申し上げます。

2016年(平成28年)12月

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられたものの、個人消費は依然として低調に推移し、景気回復は総じて力強さを欠くものとなりました。一方海外経済は、欧米では緩やかな景気回復がみられたものの、中国の成長率鈍化や英国のEU離脱問題の影響などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当中間期の当社グループの売上高は474億6千4百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は52億3千7百万円(前年同期比61.4%増)、経常利益は円高の影響による為替差損の計上により38億4千万円(前年同期比23.0%増)にとどまり、親会社株主に帰属する中間純利益は23億8千万円(前年同期比13.1%増)となりました。

なお、2014年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前中間期に1社、当中間期には1社が1月1日から9月30日までの9ヶ月間の実績を連結しております。

これらの海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた当中間期業績は、前年同期比で、売上高は25億5千8百万円増(6.0%増)、営業利益は18億8千8百万円増(58.3%増)、経常利益は6億1千2百万円増(19.7%増)となります。

当期の中間配当は、1株につき7円50銭とさせていただきます。なお、当社は2016年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。当期の中間配当金は株式併合前の株式数に応じて支払われます。

今後の経済動向につきましては、国内は日銀の金融緩和政策や政府の経済政策に加え外国為替市場の動きが景気に与える影響などに注視が必要であり、海外は、中国をはじめとする新興国や資源国の経済停滞、米国の政策金利引き上げに係る影響、また地政学的リスクの拡大といった多くのリスク要因を抱えており、世界経済の先行きは不確実な状況が続くものと考えられます。

このような状況において当社グループは、経営目標と戦略について、2017年3月期を初年度とする新たな中長期経営計画「SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”」を策定いたしました。新計画のもと、今後とも持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

※新中長期経営計画「SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”」については、3ページをご覧ください。

当社グループは、“単なる豊かさよりも、ひとの暮らしに寄り添った心地よさを伴った快適・利便性、および一通りの満足を満たしたうえで+αが感じられるような製品とサービス、乾いた地球をうるおすような地球環境改善への貢献、および世界の人々が安心して暮らせるための課題解決に貢献する製品とサービス”の提供を通じて、持続的な成長の実現に挑戦してまいります。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境保護と安全の確保、様々なステークホルダーとの対話を通じたコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



住友精化株式会社
社長 上田 雄介

連結決算ハイライト

	第101期 (14/3月期)		第102期 (15/3月期)		第103期 (16/3月期)		第104期 (17/3月期)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	47,411	94,911	47,288	92,698	42,450	87,003	47,464
営業利益(百万円)	3,627	8,056	3,497	7,252	3,245	7,404	5,237
経常利益(百万円)	4,046	8,815	3,791	8,265	3,122	6,329	3,840
親会社株主に帰属する純利益(百万円)	3,107	5,656	2,768	5,543	2,105	4,013	2,380
1株当たり純利益(円)	45.05	82.02	40.15	80.37	30.53	58.20	172.59*
総資産(百万円)	89,055	95,050	99,297	104,954	104,853	104,576	96,551
純資産(百万円)	44,502	47,866	51,057	55,565	56,764	56,130	54,770
自己資本比率(%)	47.9	48.5	49.4	50.6	51.7	51.2	54.5

「四半期連結財務諸表規則」による用語では、「中間期」を「第2四半期」、「第2四半期累計期間」と表記しますが、本資料では従来との比較の便宜上、「中間期」と表記しています。

※104期に関しましては、2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。



SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”

住友精化グループは、2016年度～2025年度までの中長期経営計画(SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”)を策定し、新たな事業計画を始動させました。



住友精化グループが目指す姿

当社グループは、新中長期経営計画(SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”)の策定に当たり、グループ企業理念として

「我々は世界の変化を先取りし、独自性のある自由な発想で驚きを提供し、自らも成長し続けることにより、地球と人々の暮らしに潤い(URUOI)を与えます。」

を新たに制定しました。この“潤い(URUOI)”が表象する価値の提供を通じ、当社の製品・サービスが世界中の顧客か

ら信頼を得、また、国内外の社員全員が誇りを持って働ける企業グループであることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

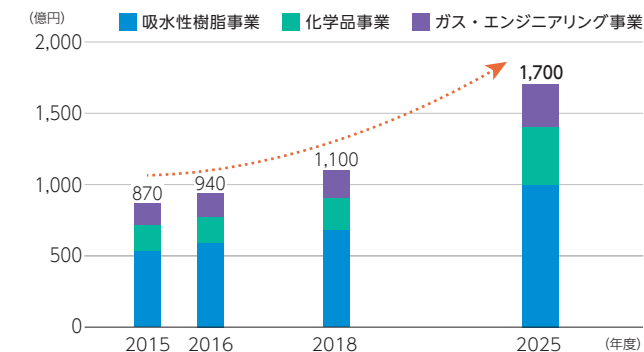
また、本経営計画においては、医療・生活、環境・エネルギー、およびエレクトロニクスを新事業創出の事業ドメインと位置づけ、効率的な新事業探索と事業化の推進にリソースを投入するとともに、市場として成長著しいアジアを中心に、欧米諸国も含めたグローバルな事業展開を進めてまいりま

す。加えて、社会との共生、安全・環境・品質の優先、ならびにコーポレートガバナンスの強化に注力し、2025年度における目標の実現に向けて取り組んでまいります。

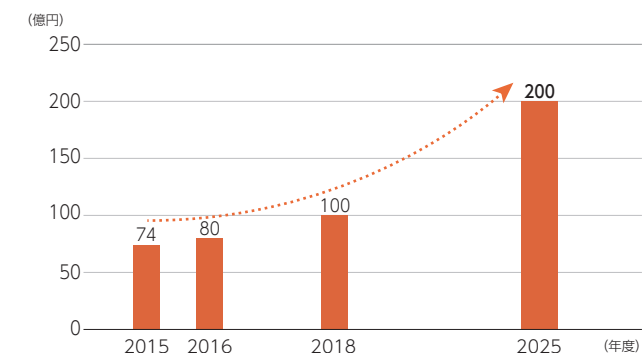
事業方針

新事業・新製品の起業、既存製品の国内外での規模拡大、およびM&Aなどを含め、約800億円の投資を行なうことなどにより、本経営計画の最終年度(2025年度)の目標として、売上高1,700億円、営業利益200億円(営業利益率12%)、ROE12%超の達成を目指してまいります。

売上高



営業利益



事業別方針

吸水性樹脂事業

当事業は、衛材用途を中心とした市場ニーズの多様化に応じていくとともに、人々が健康でより快適な生活を送るために、これからも、「アクアキープHP」などの高性能な吸水性樹脂をはじめとして、オンリーワンの「製品とサービス」をグローバルに提供しつづけ、2025年度に売上高1,000億円を目標とし、利益率の更なる向上を目指してまいります。

化学品事業

当事業は、強みである機能面での「増粘」「接着」および技術面での「合成・精製」「加工」をキーフaktorとして研究開発に取り組み、メインドメインの中でもとりわけ医療・生活、環境・エネルギー分野において、国内外で新事業・新製品を創出することにより、“潤い(URUOI)”を具体化し、2025年度には売上高400億円、うち半分を新製品が占める事業構造の実現を目指します。

ガス・エンジニアリング事業

当事業は、ガスをベースとした合成、混合、分離・精製、分析技術の深化により、エレクトロニクス、医療、環境・エネルギーをメインドメインとした新事業・新製品を創出してまいります。また、既存事業の選択と集中をはかり、ニッチでグローバルな市場への展開を通して、2025年度には事業規模300億円の足腰の強いガス・エンジニアリング事業になることを目標としています。

事業別概況

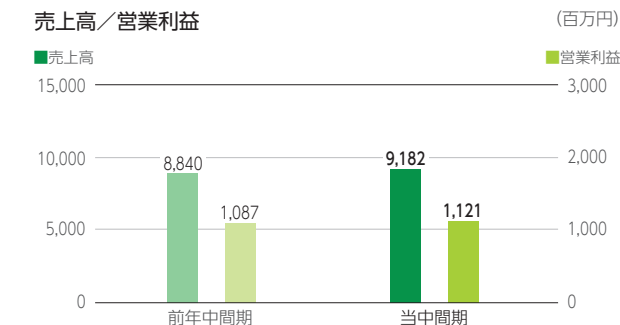
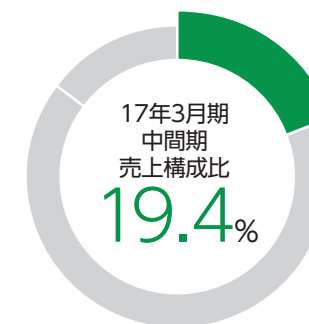
化学品



当事業では、売上高は91億8千2百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は11億2千1百万円(前年同期比3.0%増)となりました。これは微粒子ポリマーなどの販売が増加したことによるものです。なお、当事業での海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微です。

主要製品

シャンプー、リンス、ヘアジェル、クリームなどの増粘剤、化粧品材料（ファンデーション、乳液）、電解液溶媒、リチウムイオン2次電池用添加剤など



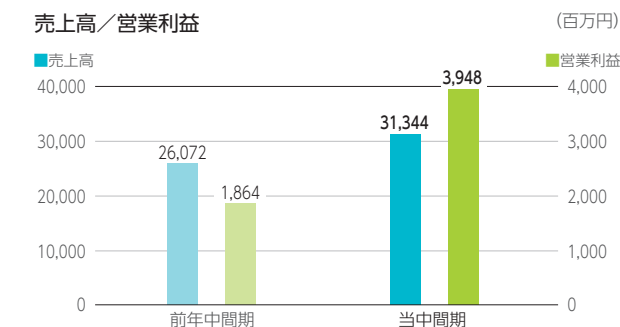
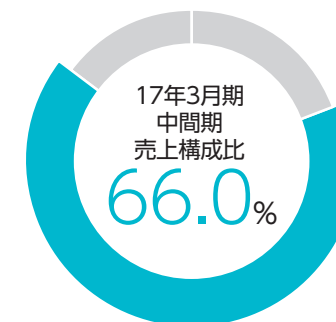
吸水性樹脂



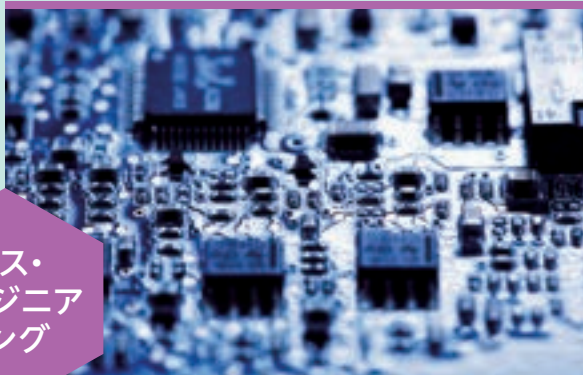
当事業では、売上高は313億4千4百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は39億4千8百万円(前年同期比111.7%増)となりました。なお、当事業で海外連結子会社の決算期変更にかかる影響を除き、前年同期と比較しますと、売上高は29億1千万円増(11.2%増)、営業利益は19億7千6百万円増(106.2%増)です。これは、原油価格の下落による製品価格の軟化と円高の影響があるなかで、東南アジア、中国等の新興国向けの販売数量が増加したことによるものです。

主要製品

衛生材料（紙おむつ、生理用ナプキン、失禁パット）、ペットシート、電力・通信ケーブル用止水剤など



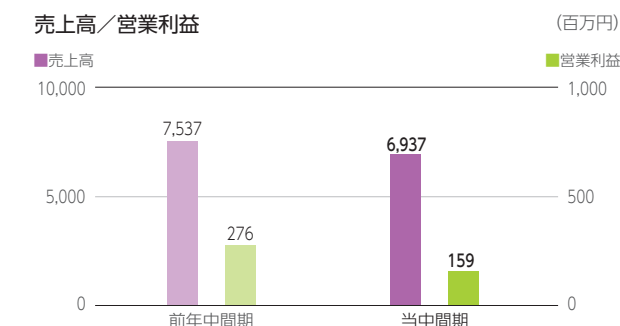
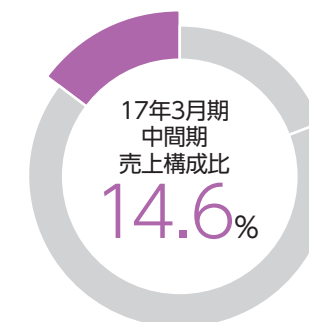
ガス・エンジニアリング



当事業では、売上高は69億3千7百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は1億5千9百万円(前年同期比42.2%減)となりました。これは、エレクトロニクスガスの販売数量が減少したことによるものです。なお、当事業での海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微です。

主要製品

LED・LCD用原料ガス、半導体用ガス、標準ガス、医療用ガス、PSAガス発生装置など



トピックス

1 千葉工場 無災害日数10,000日を達成

千葉工場では、2016年5月に27年余りをかけて無災害日数10,000日を達成しました。これを記念し、上田社長ほか関係者にて「常盤満作」を植樹しました。

次の到達目標として、12,500日を設定し、『安全をすべてに優先させる』の基本理念のもと、基本動作の励行やルールを守る職場づくりなど、全員が一体となって安全水準の更なる向上に取り組んでまいります。



2 韓国 高吸水性樹脂製造設備が完成、竣工式を挙行

大韓民国(全羅南道麗水市)に設立したスミトモ セイカ ポリマーズ コリアが建設を進めてきた高吸水性樹脂製造設備が完成し、2016年9月に竣工式を執り行いました。

当設備の生産能力は年間59,000トンであり、高性能グレード

「アクアキープHP」も製造できる最新の設備を備えています。日本(姫路)、シンガポール、フランスに次ぐ第4番目の高吸水性樹脂製造拠点として、需要の伸びが大きい中国や東南アジア向けの供給を担うべく、安全・安定操業をすすめてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2016年3月31日現在)	当中間期 (2016年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	52,417	47,353
固定資産	52,159	49,197
有形固定資産	47,272	44,385
無形固定資産	207	264
投資その他の資産	4,679	4,547
資産合計	104,576	96,551
負債の部		
流動負債	25,745	19,416
固定負債	22,700	22,364
負債合計	48,445	41,780
純資産の部		
株主資本	51,012	52,875
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	34,035	35,898
自己株式	△ 259	△ 259
その他の包括利益累計額	2,535	△ 222
その他有価証券評価差額金	329	349
為替換算調整勘定	2,486	△ 400
退職給付に係る調整累計額	△ 280	△ 171
非支配株主持分	2,582	2,116
純資産合計	56,130	54,770
負債純資産合計	104,576	96,551

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	42,450	47,464
売上原価	32,427	35,138
売上総利益	10,022	12,326
販売費及び一般管理費	6,777	7,088
営業利益	3,245	5,237
営業外収益	85	97
営業外費用	207	1,493
経常利益	3,122	3,840
特別利益	53	—
特別損失	142	105
税金等調整前中間純利益	3,033	3,735
法人税等	801	1,251
中間純利益	2,232	2,483
非支配株主に帰属する中間純利益	127	103
親会社株主に帰属する中間純利益	2,105	2,380

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,613	7,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,218	△ 1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325	△ 6,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 116	△ 1,118
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,046	△ 1,546
現金及び現金同等物の期首残高	16,081	14,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,034	12,771

